

# 薄れる関心、残る課題

## —フランスから見たブレグジット—

国末 憲人

朝日新聞ヨーロッパ総局長

英仏間に横たわる海峡は、両国を隔てる壁であるとともに、両国を結びつける回廊でもあった。この海を渡った人々が英国でノルマン王朝を築き、百年戦争ではイングランド王がフランスの王位継承を狙った。フランスにとっては、ジャンヌ・ダルクを火あぶりに処したのも、ボルドーを所有していち早くワインを育んだのも、英国である。亡命先の英国から祖国解放を訴えたドゴールはまた、欧州連合(EU)の前身組織への英国加盟を2度にわたって拒絶した。英仏は、緊密ながら愛憎の念も入り交じる関係を築いてきた<sup>1</sup>。

ユーロトンネルが通じ、人々が日々頻繁に行き来するようになった現代、両国の関係はこれまでになく疎遠に映る。EUを去りゆく英国に対し、フランスは止めようともしない。そこには、英国に対するフランス人の関心の薄れがある。欧州統合の進展以来、フランスのパートナーとしては、やはり愛憎相半ばする関係ではあるものの、ドイツの比重が大きくなった。

### くにすえ のりと

大阪大学卒、パリ第2大学新聞研究所中退。専門は、欧州政治社会、フランス研究。朝日新聞パリ支局長、論説委員、GLOBE 編集長を経てヨーロッパ総局長。前青山学院大学フランス文学科非常勤講師。

著書に『テロリストの誕生』(草思社)、『サルコジ』(新潮社)、『ユネスコ「無形文化遺産」』(平凡社)など。

英国では2019年12月12日、総選挙の投開票があり、EU離脱を掲げるジョンソン政権与党の保守党が単独過半数を得た。近くブレグジット(EU離脱)が実現するのは必至の情勢である。本稿では、このような経緯を眺めるフランスの視点に焦点を当てることで、フランス人のブレグジット観と現代の英仏関係を概観したい。

### 国内への波及を警戒

最初に、フランス政府の対応を見てみたい。英国のEU離脱条件について交渉するのはEUであり、フランスは直接の当事者の立場にない。とはいえ、フランスが英国と最も緊密な関係を結ぶ国の一つであるのは、言うまでもない(欧州大陸ではもっとも緊密だが、アイルランドには及ばない)。

英国が離脱を決めた2016年の国民投票時、フランスの大統領はフランソワ・オランドだった。国民投票から1週間後の6月30日、オランドは経済紙『レゼコー』のインタビューでこう述べた。

「この決定は、実行に移さなければならない。時間を無駄にする余裕はない」<sup>2</sup>

すなわち、結果が出たからには一刻も早く離脱せよ、とのメッセージである。

考えようによっては、これは極めて冷たい態度である。離脱という予想外の結果による衝撃が英国内でも冷めず、EU残留支持者が結果を受け入れることができないでいるうちから、あたかも「早く出

て行け」と言っているように受け取れる。

ただ、離脱を急かす態度の背後には、フランスならではの事情があった。マリーヌ・ルペン率いる右翼「国民戦線」(現「国民連合」)を中心に、EU離脱を訴える有力な政治勢力が国内に存在していたことである。もし離脱を巡ってEU加盟国を巻き込む激しい対立が起きたり、EU内の一部が残留派に肩入れして国民投票結果の正当性を問う動きが強まったりすると、国内の離脱運動を活性化させかねない。それは、何としても避けたい事態だった。フランスにとって大事なものは、離脱の是非そのものよりも、離脱の営みが大きなトラブルなく粛々と進むことである。

「安定こそが不可欠だ」と、当時の首相マニユエル・ヴァルスは述べた<sup>3</sup>。

その後、状況は概ね、フランス政府の思い描いた形で推移した。英国内では政権や議会を巻き込んだ論争が続いたが、それがEU各国に波及することにはなかった。逆に、英国の混乱ぶりを目の当たりにしたEU各国ではEUへの支持が上昇し、2019年6月現在で「EU加盟が国益にかなう」と答えた人はEU全体で68%に達した<sup>4</sup>。

それまでしばしば「EU離脱」「共通通貨ユーロ脱退」に言及していた「国民戦線」も、英国民投票翌年の2017年大統領選ではその主張を弱め、「内部からのEU改革」を主張するようになった<sup>5</sup>。「反EU」の立場が不人気で支持を得られないと判断したとみられる<sup>6</sup>。

現大統領のマクロンも、オランダの方針を踏襲している。混乱なく速やかなブレグジットを求める点で一貫しており、英国がEU残留に舵を切ることを求めているわけではない。

その姿勢が顕著に表れたのは、英離脱期限の2019年10月末直前に英国での離脱協定案議会承認が滞り、ジョンソン政権が3度目となる期限延期を求めた際である。これに公然と反対の声を上げたのがフランスだった。政府報道官のシベット・ンディアイは延期を「時間稼ぎ」と批判し、「さらに遅らせても、誰の利益にもならない」と述べた<sup>7</sup>。

フランス国内では、すでにルペンが反EUの立場

を弱めており、英離脱がもめても国内に影響する可能性は低い。それでもマクロン政権が早期離脱を求めたのは、一つには、この作業に手間取って他のEUの課題に取り組めないことへのいらだちからだと考えられる<sup>8</sup>。マクロンは信念に基づく欧州主義者であり、親EUの立場を大統領選期間中から隠そうとしなかった<sup>9</sup>。EUの改革に取り組む明確な意思を抱く彼は、ブレグジット騒ぎを、その営みを遅らせる障害として受け止めていた。同時に、こうして毅然とした態度を取ることが、国内での支持を高めることにもつながっていたと考えられる<sup>10</sup>。

2018年11月にEUが英メイ前政権との間で離脱協定案に合意してから、すでに1年近くが経っていた。この間、協定案は英議会によって3度にわたって否決され、2019年10月17日ようやく、ジョンソン政権との間で新たな協定案の合意が実現したところである。物事を早く片付けたい意識は、フランスのみならずEU各加盟国首脳やEU官僚の間にも広がっていた。その意味で、フランスの振る舞いはEU全体の方針の枠内にとどまるもので、決して突出したものではなかった。EUで対英折衝を統括する首席交渉官ミシェル・バルニエはフランス人であり、緊密に連携していたとも推測できる。

## 「不利益は英国に」

マクロン政権のある意味強硬な態度は、フランスの世論の意識とも結びついていた。

EUは10月28日、離脱期限を2020年1月末とする延期を決めた<sup>11</sup>。その当日と翌日に英調査企業ユーガブがフランスで実施した世論調査によると、半数近い48%がこの延期に反対した。「わからない」が30%、「賛成」は28%に過ぎなかった<sup>12</sup>。ここから、騒ぎを早く収束させたい意識は市民の間にも強いとうかがえる。

背景には、「ブレグジットによる不利益を受けるのはEU各国よりも英国」との認識があると考えられる。

フランスの調査会社ODOXAが2019年4月、「ブレグジットの敗者は誰か」と国内で尋ねたところ



ろ、78%が「英国」と答え、他の国は22%にとどまった。また、ブレグジットの影響を受ける存在として59%が「フランス」、57%が「欧州」と答えたのに対し、「英国」と答えた割合は81%に達した<sup>13</sup>。

ブレグジットの影響は実際に蓋を開けてみないと何ともいえず、地域や業種によってはフランス国内でも多大な被害を被る可能性が考えられる。しかし、世論はそこまで目が行き届かず、総じて楽観的な見方が広がったと推測できる。

さらに衝撃的なのは、2019年2月に英コンサルタント会社ポピュラスが実施し、汎欧州テレビ局ユーロニュースで伝えられた世論調査結果である<sup>14</sup>。これによると、フランス人の28%が「英国はすでにEUを離脱している」と答えたのだった。同様の回答は、イタリアでもフランスと同割合に至ったが、ドイツでは12%、当の英国では2%にとどまった。

これはすなわち、フランスでかなりの割合が、ブレグジット自体に関心を抱いていないことを示している。英EU間の長引く交渉や議論に飽き飽きした「ブレグジット疲れ」の意識が一因だろう。英国内ではEU残留を求める声が絶えず、2019年12月12日投票の総選挙直前まで離脱の是非を問う議論が続いていたのに対し、フランス側でその議論はすっかり決着済みだと認識されていたのである。

## 懸念は薄らいだものの

一方、経済の視点から見ると、フランスへのブレグジットの影響は大きな懸念だった。

2018年の統計によると、フランスにとって英国は輸入で第8位、輸出で第6位を占める主要な貿易相手国である<sup>15</sup>ドイツやイタリアほどではないものの緊密な関係を保っており、関係企業も多い。ブレグジットによって、何を失うか予想は困難だが、少なくとも得るものはほとんどない。特に、英EU間の合意がないままの離脱に対する懸念は強く、フランスで両国間のビジネスに携わる人々の協議機関「仏英評議会」は「政治的・民主的にはブレグジットがあるといえるが、経済的には『EU残留』がある」と訴えた<sup>16</sup>。

フランス政府は2018年12月に専用のウェブサイトを設置し、商工業者に警戒を呼びかけ始めた<sup>17</sup>。2019年10月9日には、首相のエドゥワール・フィリップが関係閣僚会合を開き、港湾や空港などでの関係施設の整備状況を確認するとともに、市民に広く注意を促すよう通知した<sup>18</sup>。

もともと、これらの動きはいずれも、10月17日に離脱協定案が合意に達する以前の話である。協定案を巡る英EU間の交渉は暗礁に乗り上げたよ

うに見えたが、10月10日に開催されたジョンソンとアイルランド首相バラッカーとの会談で急展開し、一気に実現にこぎ着けた。実際には、北アイルランドをEUの関税同盟に事実上残すなど、ジョンソンが大幅に譲歩したためだったが、これにより「合意なき離脱」の危険性は遠のいた。

2019年12月現在、総選挙の結果を受けた英国は、2020年1月末にEUを離脱する見通しとなっている。離脱後は年末までの移行期間に入るため、英EU間の通商関係は現状維持となる。少なくとも論理上は全く変化がなく、経済界にとっては懸念が薄らいだ形になった。

ただ、英EU間で自由貿易協定(FTA)を締結するには、1年間では到底無理だというのが、一般的な見方である。今後は「移行期間」の延長を巡って英EU間の交渉が必要になる。その際には、交渉が決裂して「合意なき離脱」に陥る危険性も、再び浮上するだろう。

## 居住者の問題

社会に目を向けると、英仏間で問題となるのは、互いの国に暮らす国民についてである。英国はシェンゲン協定に加盟していないため両国間に検問は設けられているものの、EU内であるため基本的に移動は自由であり、互いの国で暮らすことも職に就くこともできる。この結果、多数のフランス人が勉学や就職のために渡英しており、ロンドンは今や、パリ、リヨン、マルセイユに次ぐ「第4のフランス人人口の街」との説もあるほどである<sup>19</sup>。他方、フランスの風光明媚な田舎に憧れて引退後の生活を送る英国人も多く、仏南西部ドルドーニュ地方などでは英国人の年配者が集まる村が少なくない。

フランス中西部、人口6000人程度のモンモリオンは、こうした多数の英国人が住み着いた町である。ブレグジットによって、英国人たちがすぐさま退去させられるわけではないが、不安は大きい。地元消防団にボランティアで参加する女性は、正規の消防隊員となるのを望んでいたが、フランス国籍かEU市民権を取得せざるを得なくなった。この町に

暮らして4年になる別の女性は「ブレグジットは人生最悪の日だ」と嘆いた<sup>20</sup>。

長期滞在の英国人の中には、EU市民に認められる地方議員を務める人も少なくない。ブレグジットによって、彼らはその地位を失うことになる。フランス国籍を申請する人もいるが、手続きに年月を要するのが現状である<sup>21</sup>。

英国に暮らすフランス人にとっても、問題は同様である。彼らの多くは特段のチェックも受けず、どこかに登録することもないまま、英国内に何年も、場合によっては何10年も滞在してきた。しかし、離脱の日以降、彼らは外国からの「移民」として扱われる。国家にとって外国人の管理は主権維持のために不可欠であり、フランス人もどこかに登録し、チェックを受ける必要が生じる<sup>22</sup>。

しかし、その制度や手続きについては、離脱協定案がまとまらないでいたことから、これまで不明な点が多かった。英国在住の若手EU市民でつくる団体「300万人」は2019年10月、ロンドンで記者会見を開き、関連法の整備や明確な説明、EU離脱の再考などを求めた<sup>23</sup>。奇妙なこの団体の名称は、英国に暮らすEU市民の概数を示している。

英国内でブレグジットを求める運動は移民排斥の側面を持っており、特に近年急増したポーランド移民を標的としている。英国内でこうした活動が強まれば、EU各国との関係にも影響を受ける可能性が捨てきれない。

## フランスは孤立するか

さらに、英仏関係以外の面でも、ブレグジットには大きな懸念が指摘されている。英国が抜けることによってEU内部のバランスが崩れ、その影響がフランスに跳ね返る、というのである。

英紙『フィナンシャル・タイムズ』コメンテーターのフィリップ・スティーブズは「英EU離脱、仏も敗者」と題する論評で、「最大の損害をEU27カ国の中で被るのはおそらくフランスだ」と指摘した<sup>24</sup>。英国がEUにいることでバランスが取れていた仏独英の関係が崩れ、フランスはドイツと直に向かわざる

を得なくなる。その場合、「仏独間の力の不均衡が座酷にも露呈する」というのである。

アンジェ大学准教授の経済学者ダヴィド・ケラも、緊縮財政を求めるドイツに対して重石の役割を果たしてきた英国は抜けることの重大性を指摘する。EU内でドイツの力が強まることによって、結果的にフランスが孤立するのでは、という<sup>25</sup>。

そのような場合、フランス国民も現在のように、問題に無関心でいられるだろうか。そこには、不透明な要素が多すぎる。少なくとも「フランスはブレグジットの勝者だ」と安心しているわけにはいかないだろう。■

#### 《注》

- 1 Reynolds (2019)
- 2 " Brexit, loi Travail, impôts... les annonces de François Hollande", lesechos.fr(2016.06.30) <https://www.lesechos.fr/2016/06/brexit-loi-travail-impots-les-annonces-de-francois-hollande-211370>
- 3 "Brexit: pourquoi la France et l'UE poussent le Royaume-Uni vers la sortie", huffingtonpost.fr (2016.06.28) [https://www.huffingtonpost.fr/2016/06/28/brexit-france-ue-poussent-royaume-uni-sortie\\_n\\_10715996.html](https://www.huffingtonpost.fr/2016/06/28/brexit-france-ue-poussent-royaume-uni-sortie_n_10715996.html)
- 4 European Parliament (2019.06), "The 2019 elections, A pro-European – and young – electorate with clear expectations, First results of the European Parliament post-electoral survey", KANTAR
- 5 "144 ENGAGEMENTS PRÉSIDENTIELS Marine 2017", Front National (2017) <https://rassemblementnational.fr/pdf/144-engagements.pdf>
- 6 1990年代以降の「国民戦線」の一義的な主張は反移民で、反EUは長らく二義的なものに過ぎなかった。保護主義を掲げる左派出身のフロリアン・フィリポが2012年に副党首に就任して以降、彼の主導で党は反EU路線を追求するようになった。しかし、2017年大統領選を機に党がEU離脱の旗印を下ろしたことから、党首ルペンとフィリポとの間に確執が生じた。フィリポは同年離党して新政党「愛国者」を立ち上げた。
- 7 "Brexit : pour la France, un "délai supplémentaire n'est dans l'intérêt de personne"", leexpress.fr (2019.10.21) [https://www.leexpress.fr/actualite/monde/europe/brexit-pour-la-france-un-delai-supplementaire-n-est-dans-l-interet-de-personne\\_2104541.html](https://www.leexpress.fr/actualite/monde/europe/brexit-pour-la-france-un-delai-supplementaire-n-est-dans-l-interet-de-personne_2104541.html)
- 8 Olivier de France (2019.10.19)
- 9 国末憲人 (2017年4月18日)「フランス大統領選「謎の男」マクロン(下)「裕福」で「人たらし」だが「理想主義者」」、フォーサイト、<https://www.fsight.jp/articles/-/42210>
- 10 de France, op.cit.
- 11 英EU離脱協定案を巡るEU内と英国内の議論の推移については、国末憲人(2019年12月4日)「迷走混迷「ブレグジット」総選挙までの「水面下」ドキュメント」(上)(中)(下)、フォーサイト、<https://www.fsight.jp/articles/-/46207> <https://www.fsight.jp/articles/-/46208> <https://www.fsight.jp/articles/-/46180>
- 12 " Le report du Brexit rejeté par près d'un Français sur deux [sondage exclusif]", huffingtonpost.fr (2019.10.30) [https://www.huffingtonpost.fr/entry/le-report-du-brexit-rejete-par-pres-dun-francais-sur-deux-sondage-exclusif\\_fr\\_5db86084e4b066da552788e5](https://www.huffingtonpost.fr/entry/le-report-du-brexit-rejete-par-pres-dun-francais-sur-deux-sondage-exclusif_fr_5db86084e4b066da552788e5)
- 13 " Pour les Français, le Brexit fait finalement de la publicité à l'UE !", ODEXA (2019.04.04) <http://www.odoxa.fr/sondage/francais-brexit-finalement-de-publicite-a-lue/>
- 14 " Third of French and Italians think the UK has already left the EU: Euronews survey", euronews.com, (2019.02.19) <https://www.euronews.com/2019/02/19/third-of-french-and-italians-think-the-uk-has-already-left-the-eu-euronews-survey>
- 15 Principaux partenaires de la France à l'exportation et à l'importation en 2018, L'Institut national de la statistique et des études économiques (2019.04.16) <https://www.insee.fr/fr/statistiques/2381428#graphique-figure1>
- 16 "LA FRANCO BRITISH CHAMBER ET LE BREXIT", Franco-British Chamber of Commerce & Industry, <https://francobritishchamber.com/brexit-hub/>
- 17 "Comment préparer votre entreprise au Brexit ?", brexit.gouv.fr, <https://brexit.gouv.fr/sites/brexit/accueil/vous-etes-une-entreprise.ht>
- 18 COMMUNIQUÉ DE PRESSE, Premier ministre (2019.10.09)
- 19 Favell (2008)
- 20 "Le Brexit vu d'un village français", la-croix.com (2019.02.01) <https://www.la-croix.com/Monde/Europe/Le-Brexit-dun-village-francais-2019-02-01-1200999571>
- 21 「英離脱なら…私は不法滞在?」、朝日新聞(2019年10月20日)
- 22 国末憲人(2019年5月9日)「英国の「移民」考(下)「EU市民」から「本当の移民」へ」、フォーサイト、<https://www.fsight.jp/articles/-/45298>
- 23 「the3million」が2019年10月7日、ロンドンの外国人記者協会で開催した記者会見による
- 24 Philip Stephens (2019.11.08)

25 David Cayla (2018.09.25)

《参考文献》

国末憲人 (2016) 「ポピュリズム化する世界」 プレジデント社

国末憲人 (2017) 「ポピュリズムと欧州動乱」 講談社

David Cayla (2018.09.25) "« La France risque d'être la grande perdante du Brexit »", FigaroVox

Adrian Favell (2008) *Eurostars and Eurocities*, Blackwell Publishing

Adrian Favell and Roxana Barbulescu (2018), "Brexit, 'Immigration' and Anti-Discrimination",

Edited by Patrick Diamond, Peter Nedergaard, Ben Rosamond, *The Routledge Handbook of the Politics of Brexit*, Routledge, 118-133

Olivier de France (2019.10.19) "Brexit : « La France n'a pas d'intérêt à faire cavalier seul »", iris-france.org

David Reynolds (2019), *Island Stories: Britain and its History in the Age of Brexit*, William Collins

Philip Stephens (2019.11.08), "France is a big loser from Brexit", Financial Times, (邦訳：日本経済新聞 (2019年11月13日)「英EU離脱、仏も敗者」)

